

○自治体の情報発信の重要性について

新風会・公明
下牧 一郎 議員



問 ニューノーマル時代の観光産業において、激的な誘客競争を何としてでも勝ち抜くためには、市長の強力なリーダーシップの下、疲弊した観光を立て直し、勝山経済を早期に回復基調へと押し上げ、市長が目指す地方創生へと確実につなげていくべきだと考える。

答 準備を進めてきた長尾山総合公園のPark7th導入による再整備については、11月30日のプレゼンテーションの結果、株式会社勝山ホテルマネジメントを代表企業とするグループを設置等予定者として選定した。北陸新幹線福井駅・敦賀駅開業や中部縦貫自動車道県内全線開通を見据え、県立恐竜博物館の機能強化と連携を取りながら長尾山総合公園「かつやま恐竜の森」全体を恐竜王国福井県の唯一無二の目的地として位置付けていく。

また、スキージャム勝山や道の駅恐竜溪谷かつやまエリア、白山平泉寺、ゆめおーれ勝山等、魅力的な観光資源を活かすには効果的な観光情報発信が大切と考える。

近県や関西圏に加え、中京圏や関東圏からの観光客増加が期待できる。北陸新幹線を利用した関東圏からの観光客には市内での宿泊に向けた情報発信を、中京圏からの来訪者には自家用車での周遊プランの情報提供が必要になる。

近県や関西圏からのリピーター客に対しては、新たな魅力を提供することで安定した集客を図ることができると考える。

また、エリア別、年代別、カップルやファミリー層といった同行者別等、様々な切り口ごとに提供する情報内容だけではなく、情報提供するメディアの分析も進めていく必要がある。

来年4月に予定している機構改革では、商工文化課において戦略的に県外からの観光誘客に取り組む担当係を設置して対応していきたい。

○新型コロナ対応の事実確認と提案

市民の会
中山 光平 議員



その他の質問
・勝山市民の生活環境向上提案

問 現在、ワクチン・検査パッケージ（ワクチンパスポート）や5〜11歳のワクチン接種等の準備が進められているので、それらを含めて事実確認と提案をしたい。厚生労働省から発表されている次の情報に間違いはないか。

①11月9日時点で、国内の新型コロナウイルス感染症による重症者の割合は、19歳以下が0%、死者は10代が3人、10歳未満は0という点。

②ファイザー社製新型コロナウイルスワクチンの臨床試験結果では、ワクチン接種をしなかった集団の発症率が約0.9%に対して、ワクチン接種をした集団の発症率が0.04%であったことから有効率95%と表記されている点。

③11月12日時点でモデルナ製ワクチン接種による死亡疑いが46人、ファイザー製ワクチン接種による死亡疑いが1279人と専門家の評価がされた方だけで合計1325人だが、政府からの補償例は1件もないという点。

答 ①厚生労働省が開催した11月15日の第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の資料では、10代の死亡者が3人、10歳未満は0人。

②間違いはない。

③11月12日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会で新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡として報告された事例のうち、専門家の評価が実施された件数は1325人と聞いている。補償については差し控える。

問 ワクチンパスポートについて、現段階で証明が求められる情報に「抗体検査」が含まれていない。感染対策のためであれば抗体の有無や量を調べるべきであり、これはブレイクスルー感染していることから明らかだ。抗体検査の導入が適当であると考えるが市の見解を問う。

答 国が発表したワクチン・検査パッケージ制度要綱には、抗体検査の活用については記載されていない。ワクチン検査パッケージ制度は全国で適用する制度であり、市独自で抗体検査を活用することは考えていない。